

「ほとんど寝てない」「限界」

被災地職員、全国から応援も人足りず



避難所で支援物資などを運ぶ関係者ら＝9日午後、石川県輪島市河井町で

能登半島地震で被災した自治体職員が休みなく働いている。災害対策本部や避難所の運営に奔走するが、被災して出勤できない職員もいて人手不足は明らかで、「限界に近づいている」との声が漏れるなど疲労は色濃い。全国から派遣される応援職員が頼りだが、支援の手は十分に届いていない。

石川県の輪島市役所は連日、午前0時が過ぎても災害対策本部で職員や消防、自衛隊員らの話し合いが続く。日中は住民から「物資が届かない」などと怒りをぶつけられることも。自らも被災した職員たちは「ほとんど寝ていない」「家の片付けもできない」とつぶやいた。

同市によると、元日で閉庁していた地震直後、約280人の職員はそれぞれの地域で孤立状態に置かれたり、地元の避難所支援に入ったりして市役所への参集は困難を極めた。坂口茂市長は「何十キロ歩いてきた人もいる」と話す。8日現在、出勤できる職員は全体の9割程度まで回復したが、地震直後は2～3割だったという。

市内の避難所は自主的な箇所も含めて約170カ所。市担当者は「運営を手伝ってもらおう応援が多ければ」と望む一方、宿泊場所の確保などが課題という。他の被災自治体も状況は同じだ。能登町の大森凡世町長は、8日の県災害対策本部とのオンライン会議で「避難所が高齢化しつつある。夜間のトイレは当初、住民同士で助け合って同行していたが、現在は職員が対応する必要があり、負

担が増えている」と訴えた。

そうした被災自治体を支えるのは、全国の自治体から派遣される応援職員だ。総務省は2018年、短期を想定した「応急対策職員派遣制度」の運用を開始。全国知事会などと連携し、被災自治体に応援職員を送り込んでいる。

石川県によると、地震当初は被災市町に各20人の派遣を想定。だが、被害が徐々に判明する中で自治体からの応援要請も膨らみ、現在は750人程度の受け入れを目指す。準備には2日程度かかるため、9日までに活動を始められたのは、輪島市と珠洲市を中心に435人とどまる。総務省の資料によると、16年の熊本地震では発生3日後に200人超、10日後には1000人超に上った。馳浩知事は「足りないと言われれば、さらにお願ひすることになる」とする。

200人超の職員のうち2割が出勤できていない珠洲市には、福井県など5県と浜松市など4市からの約100人に加え、国機関からも人員が派遣されている。泉谷満寿裕市長は「いつまで派遣が続くかわからない。昨年5月の地震でも、罹災証明書の交付が終わったのが秋ごろだった。今回はもっとかかる」と、長期的な支援を求める。

防災計画の専門家で神戸大の室崎益輝名誉教授（79）は「絶対数が足りていない。災害対応の経験がある職員が来るならいいが、ノウハウを持たない人の応援も多い。07年の能登半島地震を経験した地元の退職者でもいいので、経験豊かな人を送り出すべきだ」と強調する。

[【特設サイト】能登半島地震のニュース・生活情報はこちら](#)